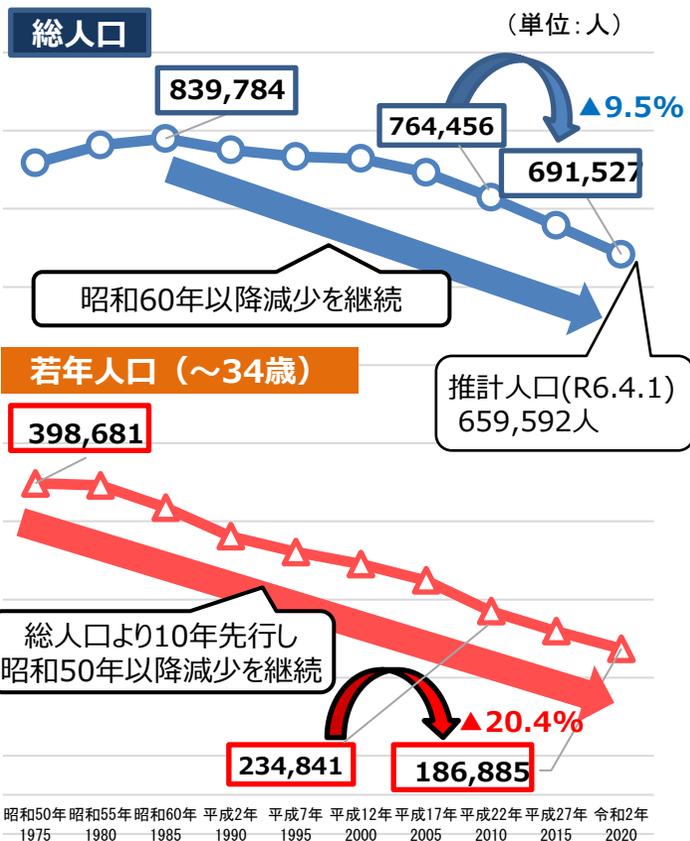


高知県の人口等の状況（概要）

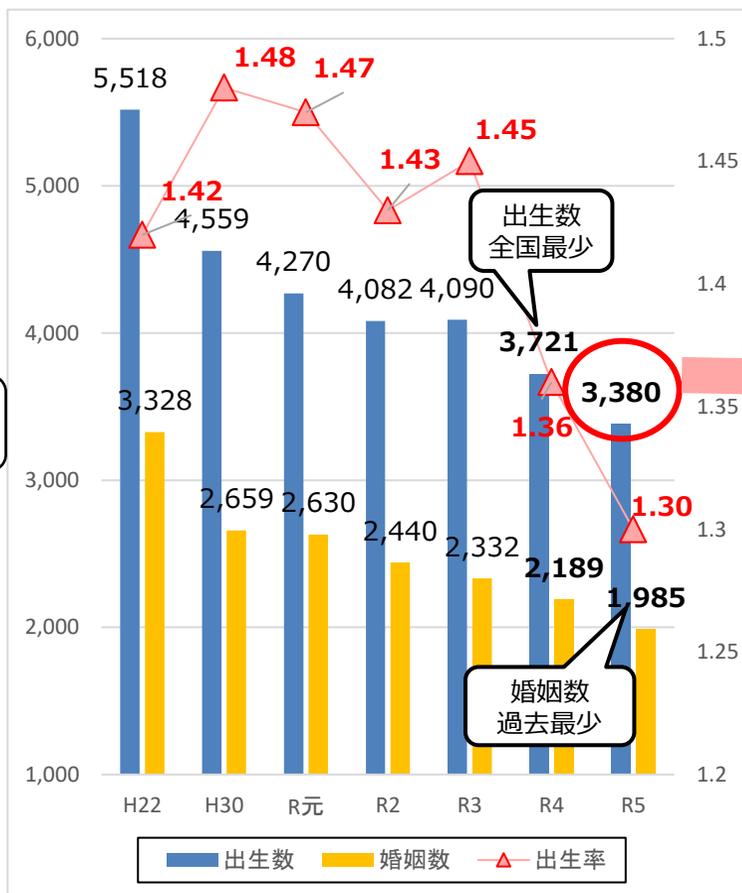
- 高知県の総人口は、昭和60年以降減少を続けており、特に34歳以下の若年人口は、昭和50年以降減少
- 高知県の出生数は、R5年で3,380人と全国最少であったR4よりも減少
- 出生数減少の最大の要因は、若年女性の転出超過

高知県の総人口と若年人口の推移



出典：総務省「国勢調査」

高知県の出生数・婚姻数・出生率の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」

人口の状況

	R5年度
人口増減	▲ 9,924人
自然増減	▲ 8,123人
出生	3,300人
死亡	▲ 11,423人
社会増減	▲ 1,801人
転入	20,201人
転出	▲ 22,002人

出典／統計分析課「高知県推計人口」（年度集計、外国人を含む）

本県の年齢構成を踏まえると、大幅な自然減は当面不可避

出生数減少の要因分析

- ① **若年女性人口（15-34歳）**：減少率（H22-R2）▲25.4% **全国ワースト7位**【全国：▲14.7%】
 - ② **婚姻数**：減少率（H22-R2）▲26.7% 全国24位【全国：▲25.0%】
 - ③ **出生率**：+0.01ポイント 全国5位（H22 1.42 → R2 1.43）【全国：▲0.06ポイント】（H22 1.39 → R2 1.33）
- 出生数減少の主因は、若年女性の転出超過

出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」

「共働き・共育て」の県民運動の展開

取り組みの必要性

- 本県では、近年、出生数が激減。**出産・育児・家事に係る女性の過大な負担がその原因**との指摘
- もう一つの要因として、他県に比べ、特に若年女性の転出超過が顕著。**「家事・育児は女性」という固定的な性別役割分担意識が影響している可能性**

取り組みの方向性

「共働き・共育て」の生活スタイルを県民運動として広め、男女間で家事・育児を分かち合い、女性の負担を軽減
(すべての人が希望に応じて、家庭でも仕事でも活躍できる高知を目指す)

そのための**原動力として、男性育児休業の取得促進を推進!**
⇒ 「男性が育児休業を取得する(家事・育児をする)のが当たり前の高知」の実現に向けた県民運動をオール高知で推進

男性育休の取得促進により期待される効果

1 出生数の増加につながる

- ・男性の家事・育児時間が長いほど、第2子以降の出生率が高まるという調査結果あり
- ・男性の家事や育児への参画を進めることは、**出生率の向上を通じて出生数の増加に直結をする効果**が見込まれる

2 固定的な性別役割分担意識の解消につながる

- ・大都市部と比べ、地方では依然として「家事・育児は女性」という固定的な性別役割分担意識が根強い傾向
- ・男性育休の取得促進により、こうした**「家事・育児は女性」という意識を解消**
⇒ 若者、特に若い女性に選ばれる地域社会づくりにつながる

本県ならではの県民運動の展開

1 行政・企業等のトップから始める!

知事・市町村長・経済団体等による**共同宣言**の実施
⇒ 「共働き・共育て」をオール高知で進めるために、**まずは男性育休の取得促進を官民一体となって進める!**

2 県による「隗より始める」の取り組みの推進

県庁では、「子育てサポートプラン」により、対象職員の早期把握、取得の呼びかけ、取得計画の作成、バックアップ体制まで一連の仕組みを構築して取り組みを推進!

⇒ R5の取得率は**84.1%**まで上昇
(R元:18.1%、R2:61.2%、R3:70.4%、R4:73.7%)

【参考】県内市町村 (R4) 40.7%、県内企業 (R5) 28.7%

3 地域社会や職場の意識改革に向けた取り組みの推進

男性育休取得率の継続的なフォローアップ

4 県民運動を推進する情報発信・啓発

KPI (R9)

- 県内企業における男性の育児休業取得率：**64%**
(R3:15.8%、R5:28.7%)
- 男性の平日の家事・育児関連時間(妻を100とした夫の割合)：**60%** (R4:39.3%)